

『これからの在宅医療ガイド』

刊行に寄せて・治す医療から治し支える医療へ

大島伸一

執筆者一覧（あいうえお順・顔写真付き）

目次

本書の使い方

鳥羽研二

第1章 『これからの在宅医療ガイド』各章へのアプローチQ&A

和田忠志・太田秀樹・大島浩子

第2章 患者家族にとっての在宅医療

在宅医療のエビデンス

秋下雅弘

在宅医療のQOL指標の開発、試用

葛谷雅文・梅垣宏行

家族の不安と対応

平原佐斗司

独居でも可能か

川島孝一郎

第3章 阻害要因としての老年症候群

認知症

神崎恒一

排尿障害

後藤百万

難聴

杉浦彩子

感覚器機能低下としての視力障害

福岡秀記

低栄養

金子康彦

褥瘡

古田勝経

疾患別・在宅口腔マネジメント

大石善也

第4章 阻害要因；ベッド確保、病床連携、医療サービス

在宅療養の阻害要因をいかに乗り越えるか

和田忠志

急性期病院との連携

楽木宏実・前川佳敬

在宅療養における慢性期医療の重要性

武久洋三

老人保健施設とリハビリテーション

大河内二郎

在宅療養支援病棟のモデル的活動

三浦久幸

安心・安全で質の高い訪問看護活動を目指して

百瀬由美子

訪問リハビリ

園原和樹

第5章 在宅医療の現状 地域全体の課題

在宅医療の現状と課題

辻 哲夫

1. 地域全体の課題

青森県

蘆野吉和

宮城県

川島孝一郎

千葉県

横手幸太郎・小林一貴

大阪府

前川佳孝・楽木宏実

2. 僻地における課題

広島県を事例として

服部文子

第6章 被災地の課題とそこから得られた知見

被災地における地域医療の現状

三浦久幸

在宅被災世帯の支援からえたもの（石巻市）

武藤真祐・塩澤耕平

在宅療養患者の被災（釜石市）

寺田尚弘

仮設住宅における高齢者の健康・生活機能調査

沖永壯治

離島における認知症高齢者の支援

栗田主一

居宅介護支援事業所

菊地和則

死を見すえた在宅医療推進のために

三澤仁平

復興の街づくりと高齢者の健康増進

近藤尚己

気仙沼の地域医療と生活ケアの“進化”

高橋龍太郎

被災高齢者の被災後の生活への適応について

大塚理加

高齢者の閉じこもり—被災地仮設住宅の調査結果から— 山崎幸子

第7章 在宅医療の全国展開

1. 地域包括ケア

在宅医療の全国展開とその展望

佐々木昌弘

日本医師会と在宅医療

鈴木邦彦

地域格差と地域診断—地域包括ケアの観点から—

太田秀樹

2. 全国展開のための調査

在宅医療実地調査・指導

三浦久幸

在宅医療連携拠点事業の活動性の評価

大島浩子

在宅医療連携拠点事業の活動性の評価：追跡調査

大島浩子

第8章 医療関係者の意識改革に向けて

医師の意識と教育

飯島勝矢

大学病院の泌尿器科チームがなぜ在宅医療を？

堀江重郎

医療関係者の意識と教育・学生（国内）

荒井秀典

地域の多職種を資源としてとらえ、活かす

吉江 悟

行政関係者の人材育成・リーダー研修

三浦久幸

海外の医学教育における在宅医療

橋本正良

第9章 看取りを行なってきた先駆者たち

萌気会の在宅死へのアプローチ

黒岩卓夫

佐藤智先生のこと

平原佐斗司

編集後記 在宅医療全国展開への提言

鳥羽研二

平成 27 年度厚生労働省科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

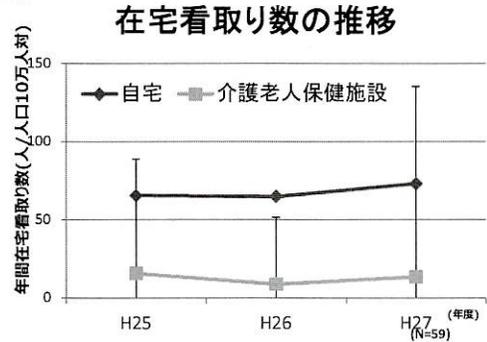
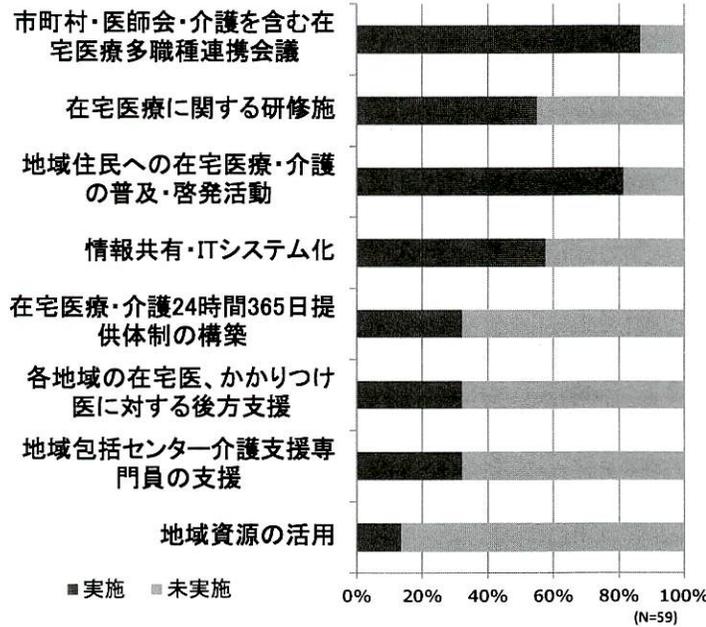
「第 2 回 全国在宅医療・介護連携研修フォーラム」

- 日時：10 月 16 日（金）13:00～17:50
- 場所：アットビジネスセンター東京駅八重洲通り 5 階 501 会議室
- 目的：地域単位の在宅医療・介護連携のための多職種研修の推進
- 主催：国立長寿医療研究センター 東京大学高齢社会総合研究機構／医学部在宅医療学拠点
- 共催：全国在宅療養支援診療所連絡会
- 後援：日本医師会 全国保健師長会
- 対象：・主対象：都道府県在宅医療・介護連携推進事業担当者
・オブザーバー：在宅医療・介護連携推進事業に携わる者（市町村、地区医師会等）
- タイムテーブル

時刻	項目	内容・講師等
12:30	受付開始	
13:00	主催者挨拶	国立長寿医療研究センター 理事長 鳥羽 研二
13:05	来賓挨拶	日本医師会 常任理事 鈴木 邦彦
13:10	趣旨説明	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻 哲夫
13:20	在宅医療・介護連携推進事業について	厚生労働省老健局老人保健課 医療・介護連携技術推進官 秋野 憲一
13:40	在宅医療推進のための地域における多職種連携研修会 開催パターンの類型化	東京大学高齢社会総合研究機構 准教授 飯島 勝矢
13:55	各地における在宅医療・介護連携研修の取り組み	各地からの報告 1. 沖縄県での取り組み ・浦添市医師会 大濱 篤 ・沖縄県医師会 山里 将進 2. 滋賀県市町での取り組み ・大津市保健所保健総務課 坂口 和代 質疑応答 (休憩 15 分) ・高島市健康福祉部地域包括支援課 古谷 靖子 3. 岩手県釜石市での取り組み ・釜石市保健福祉部健康推進課 地域医療連携推進室 小田島 史恵 質疑応答
16:00	ワークショップ 「各地で在宅医療・介護連携研修を展開していくために」	・効果的に、かつ継続性を保ちながら在宅医療・介護連携研修を展開していくためにどうするか、下記の論点を含みつつ情報交換、意見交換を行う。 ・在宅医療・介護連携推進事業の中で在宅医療・介護連携研修をどのように位置づけるか ・どのような範囲（都道府県、二次医療圏、市町村）で、どのような研修の機能や役割を分担するか ・小規模市町村をどのように支援していくか ・各グループからの発表
17:20	全体討論・コメント	
17:40	共催者より挨拶	全国在宅療養支援診療所連絡会 会長 新田 國夫
17:45	閉会挨拶	国立長寿医療センター 企画戦略局長 原口 真
17:50	終了	
18:20	情報交換会（有志）	会場近隣にて（費用は各自実費負担）

◆ 市町村における在宅医療・介護連携活動の継続評価

市町村における在宅医療・介護連携活動の実施割合
 在宅医療連携拠点、在宅医療介護連携推進事業実施主体



在宅医療・介護連携推進事業 (介護保険の地域支援事業、平成27年度~)

- ① 在宅医療・介護の連携推進については、この中で継続評価の在宅医療連携拠点事業 (平成27・28年度)、在宅医療推進事業 (平成28年度) により一歩前進。それに加え、介護連携拠点の充実化。
- ② 介護連携拠点の充実化は、地域特性に応じた、在宅医療連携拠点の連携強化が中心。
- ③ 在宅医療連携推進事業の推進は、地域特性に応じた、在宅医療連携拠点の連携強化が中心。
- ④ 在宅医療連携推進事業の推進は、地域特性に応じた、在宅医療連携拠点の連携強化が中心。
- ⑤ 在宅医療連携推進事業の推進は、地域特性に応じた、在宅医療連携拠点の連携強化が中心。

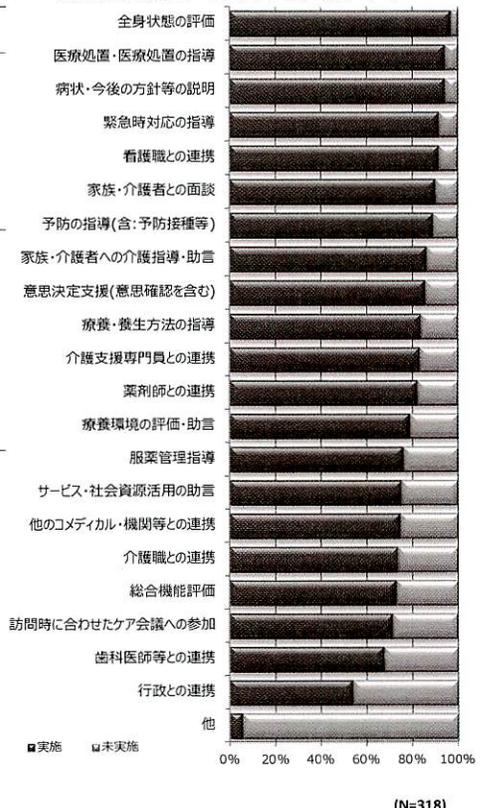
◆ 客観的評価に関する研究：客観的指標としての訪問診療の検討

対象の概要

	全体(N=318)	機能強化型(n=179)	機能強化型以外(n=139)	P-値
開業形態				
新規	249(78)	147(82)	102(73)	n.s
開業期間(年)	13.0(7.0-21.0)	13.0(7.0-19.3)	14.0(7.0-24.0)	n.s
医師数(人)				
常勤	1.0(1.0-2.0)	2.0(1.0-3.0)	1.0(1.0-1.0)	+
非常勤	2.0(0.0-4.0)	2.0(1.0-5.3)	1.0(0.0-2.0)	+
年間訪問診療患者数(人)	160.0(70.0-380.0)	207.5(94.5-455.8)	104.0(38.0-215.5)	+
うち、がん患者数(人)	17.0(6.0-42.0)	28.0(10.0-69.5)	8.0(2.0-22.0)	+
平均要介護度	3.3±0.6	3.4±0.5	3.3±0.6	n.s
患者1人当たりの月平均訪問回数(回)	2.5±2.2	2.6±2.4	2.3±2.1	**
年間看取り数(人)				
自宅	10.5(3.0-26.3)	17.0(3.0-7.8)	4.5(3.0-15.8)	+
老人ホーム	4.0(1.0-11.0)	6.0(2.0-15.0)	2.0(0.0-7.0)	+

数字は n(%), 中央値(四分位), または、平均±標準偏差
 T-検定、Mann-Whitney-U 検定、+p<0.000, **p<0.05, n.s: not significant, 機能強化型 vs 機能強化型以外

訪問診療時に行う在宅医療・ケア



患者1人当たりの月平均訪問診療回数

